



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	6 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	地域子育て支援拠点事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,266,178	212,963	130,528	1,000	0	921,687
令和5年度	1,240,605	197,339	117,256	0	0	926,010
増▲減	25,573	15,624	13,272	1,000	0	▲4,323

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,117,693	1,181,596	1,267,783	1,272,013	1,274,219
	市債＋一般財源	867,154	897,348	914,764	914,933	917,139
決算	事業費	1,030,973	1,168,990			
	市債＋一般財源	779,382	891,903			

事業概要 (アクティビティ)	就学前の子どもとその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
既存施設の運営及び新規施設の整備	単位	目標	25	26	27	28	28	28
	箇所	実績	25	26				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
拠点施設の利用者数	単位	目標	28,763	30,933	33,103	35,273	35,273	35,273
	人	実績	17,013	20,522				
事業目的	<p>市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的として、地域の子育て支援の総合的な拠点を運営委託します。</p> <p>18区（18か所）の地域子育て支援拠点において、次のサービスを実施。</p> <p>(1) 親子の居場所 (2) 子育て相談 (3) 子育て関連情報収集・提供 (4) 多様な事業・施設の利用支援</p> <p>(5) 子育て支援ネットワークの形成 (6) 子育て支援の人材育成 (7) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局</p> <p>さらに、(1)～(3)を実施する拠点サテライトを港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区、旭区、保土ヶ谷区、緑区で実施するほか、港南区に1か所新たに設置します。また、港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区、旭区、保土ヶ谷区拠点サテライトにおいて (4)を実施します。</p> <p>引き続き、地域子育て支援拠点サテライト整備を進めることで、地域における子育て支援の場や機会が拡充され、安心して出産、子育てができる環境の充実を図ります。</p>							
背景・課題	地域との関りの希薄化により、子育てを頼れる相手が少ないことから、子育て世帯の孤立化が課題です。そのため、安心して出産・子育てができる環境を創出する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業スケジュール	<p>既設拠点 : 拠点27か所（拠点サテライト9か所を含む） 通年運営</p> <p>利用者支援 : 拠点18か所、拠点サテライト（鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、青葉区、都筑区、戸塚区） 通年</p> <p>拠点サテライト : 令和7年3月開所予定（港南区）</p> <p>令和7年3月開始予定（緑区拠点サテライト）</p>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域子育て支援拠点事業	801,746	802,138	▲392
2	地域子育て支援拠点サテライト事業	307,817	286,281	21,536	港南区での新規サテライト開所のため。
3	利用者支援事業	156,615	152,186	4,429	緑区での新規事業開始のため。

	細事業合計	1,266,178	1,240,605	25,573	
--	-------	-----------	-----------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	五十川 聡	野田 実	江原 紗帆	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	親と子のつどいの広場事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	683,341	250,789	250,789	1,038	0	180,725
令和5年度	585,474	211,392	211,392	26	0	162,664
増▲減	97,867	39,397	39,397	1,012	0	18,061

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	480,867	496,366	691,737	691,737	691,737
	市債+一般財源	87,031	80,300	188,227	188,227	188,227
決算	事業費	462,388	472,260			
	市債+一般財源	65,997	78,875			

事業概要 (アクティビティ)	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
親と子のつどいの広場の数	単位	目標	71	73	75	77	77	77
	箇所	実績	67	70				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広場の利用者数	単位	目標	8,094	11,236	11,696	12,154	12,154	12,154
	人	実績	8,094	8,791				
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援することで、子育て不安の解消や虐待予防を目的としています。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染症の長期化中、妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に沿った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る、不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。親子にとって敷居の低いより身近な場所での日常的な支援がこれまで以上に重要であるため、新規施設の開設と既設広場の運営を行います。また、安定的な運営を目的に、家賃補助加算の拡充を行うとともに、常勤職員を配置する施設への加算及び両親等が共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進講座を実施した施設への加算を行います。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業スケジュール	令和6年6月 新規事業者募集 9月 新規事業者決定 12月 新規事業者事業開始							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	親と子のつどいの広場事業	683,341	585,474	97,867	実施箇所数の増
	細事業合計	683,341	585,474	97,867		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 野田 実	井部 美知子
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	342,611	123,933	123,933	845	0	93,900
令和5年度	320,308	120,566	120,566	631	0	78,545
増▲減	22,303	3,367	3,367	214	0	15,355

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	292,394	338,278
	市債＋一般財源	63,046	103,911
決算	事業費	261,047	267,999
	市債＋一般財源	27,289	41,700

令和7年度	令和8年度	令和9年度
324,890	340,855	352,930
38,878	34,237	31,108

事業概要 (アクティビティ)	①幼稚園での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施 ②市立保育所での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施 ③認定こども園及び保育所での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
事業実施箇所数	単位	目標	373	472	477	482	159	179	182
	か所	実績	456	470					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
「地域における子育て支援の場」の延べ利用者数	単位	目標	17,420	13,644	14,307	15,022	15,022	15,022	15,022
	人/月	実績	4,626	6,771					
事業目的	施設の地域開放、育児相談、育児講座等を実施し、子育ての不安感や負担感の解消、家庭の養育力の向上を図ります。								
背景・課題	妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に添った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査								
事業スケジュール	平成9年度：認定こども園及び保育所地域子育て支援事業 開始 平成15年度：幼稚園等はまっ子広場事業 開始								
事業開始年度	平成9年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	幼稚園等はまっ子広場事業	37,950	36,550	1,400
2	市立保育所地域子育て支援事業	170,933	154,230	16,703	会計年度任用職員報酬改定等による増
3	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業(私立)	133,728	129,528	4,200	開設準備費の増
細事業合計		342,611	320,308	22,303	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岡本 今日子	永島 しおり	岩佐 裕子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	子育て支援者事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	76,358	0	0	0	0	76,358
令和5年度	74,665	0	0	0	0	74,665
増▲減	1,693	0	0	0	0	1,693

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	71,212	73,347	75,108	75,108	75,108
	市債＋一般財源	71,212	73,347	75,108	75,108	75,108
決算	事業費	63,647	67,104			
	市債＋一般財源	63,647	67,104			

事業概要 (アクティビティ)	地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育て支援者会場数	単位	目標	183	184	185	185	185	185
	箇所	実績	176	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育て支援会場の来場者数(月平均)	単位	目標		8688	8855	8855	8855	8855
	人	実績	8360	9297	/	/	/	/
事業目的	<p>地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行うことにより、養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>①地区センターなどの身近な市民利用施設などで養育者の交流や子育て相談(185会場/週)を実施。                  ②養育者同士の仲間づくりや子育てグループ活動の支援。                  ③豊富な経験を持つ子育て支援者を「助言者」として選出、18区に配置し、子育て支援者間でのOJTを実施。</p> <p>養育者の子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境を作ることを目指し、地区センターなどの身近な施設で親子の交流や相談に応じるため、新規会場の開設と既設会場の運営を行います。</p>							
背景・課題	子育て中の不安や負担感を抱える養育者については、親子の孤立化が危惧されます。足を運びやすい地区センターなどの身近な施設で、子育て支援者が親子の交流や相談に応じ、安心して子育てができる環境を作ることを目指します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子育て支援者委任要綱、横浜市子育て支援者事業実施要領							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業スケジュール	平成8年度：子育て支援者事業 開始 平成22年度：助言者(トレーナー)制度 全区展開 令和5年度：新規子育て支援者会場開設(1か所) 令和6年度：新規子育て支援者会場開設(1か所予定)							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子育て支援者事業	76,358	74,665	1,693	会場数の増による増。
	細事業合計	76,358	74,665	1,693		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 野田 実	吉田 香織
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	横浜子育てサポートシステム事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	554,680	20,673	16,000	55	0	517,952
令和5年度	715,810	18,392	15,647	73	0	681,698
増▲減	▲161,130	2,281	353	▲18	0	▲163,746

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	218,905	245,590	574,432	574,432	574,432
	市債＋一般財源	193,705	206,000	538,893	538,893	538,893
決算	事業費	211,051	236,630			
	市債＋一般財源	185,836	199,799			

事業概要 (アクティビティ)	子どもを「預かって欲しい人(利用会員)」と「預かる人(提供会員)」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
入会説明会参加者数	単位	目標	6,168	6,396	6,713	7,048	7,400	7,400	7,400
	人	実績	6,168	6,396	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
延べ利用者数	単位	目標	69,732	72,315	74,898	75,738	76,578	76,578	76,578
	人	実績	45,114	46,586	/	/	/	/	/
事業目的	<p>市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています。</p> <p>区支部での区の実情にあった提供会員及び利用会員の募集・登録、援助活動の総合調整、会員の研修及び指導などを行うことでより充実した活動につなげます。</p> <p>また、新システムの稼働により、会員データ管理等の機能が充実し、提供会員と利用会員の適切なマッチングに繋がり、利用率の向上が期待できます。</p>								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用会員に比べて提供会員の数が少ないため、引き続き給付金等を支給し、会員確保に向けた取組みを進めます。</li> <li>・事業の利用促進のため、引き続き利用料無料クーポンを配付し、今まで利用につながらなかった層を利用につなげることで乳幼児期の養育者の負担軽減を図ります。</li> </ul>								
根拠法令・方針決裁等	<p>児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法</p> <p>国：子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱(厚生労働省)</p> <p>県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱</p> <p>市：横浜子育てサポートシステム事業実施要綱、横浜子育てサポートシステム事業における援助活動給付金等支給事業要綱、横浜子育てサポートシステム「子サポdeあずかりおためし券」交付事業実施要綱</p>								
根拠・データ等	横浜子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(H30)								
事業スケジュール	新システム稼働 令和6年4月								
事業開始年度	平成12年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜子育てサポートシステム事業	554,680	715,810	▲161,130	新システムの稼働によるシステム構築費の減少

	細事業合計	554,680	715,810	▲161,130	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	五十川 聡	東 明徳	吉田 香織

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	乳幼児一時預かり事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	941,192	156,454	184,816	5,153	0	594,769
令和5年度	852,593	152,190	171,646	4,635	0	524,122
増▲減	88,599	4,264	13,170	518	0	70,647

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	432,252	516,956	975,192	991,192	1,007,192
	市債＋一般財源	196,604	264,918	438,836	446,036	453,236
決算	事業費	394,462	474,742			
	市債＋一般財源	191,282	206,492			

事業概要 (アクティビティ)	子育て中の養育者が、理由を問わずに、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、施設運営に係る経費を助成します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
施設数	単位	目標	-	34	37	39	44	49	54
	か所	実績	29	34	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
延べ預かり児童数	単位	目標	115851	123556	132929	143892	151087	158641	166573
	人	実績	69025	88916	/	/	/	/	/
事業目的	理由を問わず一時的に子どもを預かることにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図るとともに、多様な働き方に応じた保育サービスを充実させ、保育所待機児童の減少を図ります。 併せて、一時預かりWEB予約システムの運用保守、改修を行い、利用者への普及を高め、利便性の向上を図ります。								
背景・課題	子育てに不安を感じたり、自信を持てなくなったりしたことがある人の割合は増加傾向にあり、子育てへの負担感には誰にでも生じます。子どもを一時的に預け、リフレッシュできることで、子どもと向き合う気持ちを新たにできる機会はとても重要ですが、近くに親や親族が住んでいないことや、近隣関係の希薄化などにより「日常的に子どもを預かってもらえる親族や知人がいる」という割合は少なくなっており、リフレッシュの機会、保護者の体調不良等の緊急時の利用など、様々な一時的な預かりのニーズに応えることで、子育てに伴う身体的・精神的負担の軽減を図ることができる預かりの場の充実が求められています。 また、保育所等を利用していない親子にとっては、一時的な預かりを利用することで、単に預かりのニーズを満たすだけでなく、「親とは別の目で子どもの成長を見守ってもらえる人」や「子育ての相談ができる場」を持つことに繋がるため、悩みを家庭で抱え込まずに、様々な人の手を借りながら子育てをするために大切な環境と言えます。								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法 国：子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、一時預かり事業実施要綱（厚生労働省） 県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、神奈川県安心こども交付金事業費補助金交付要綱 市：横浜市乳幼児一時預かり事業補助金交付要綱								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（平成30年度、未就学児）								
事業スケジュール	令和6年 6月 新規事業者募集 10月 新規事業者決定 令和7年 4月 新規事業者事業開始								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設運営	■■■	■■■	■■■
2	一時預かりWEB予約システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■■■

	細事業合計	■■■	■■■	■■■	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 淳一	係長 柘植 慎一郎	石田 真希		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	ハマハグ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,444	0	1,053	0	0	9,391
令和5年度	6,416	0	1,053	0	0	5,363
増▲減	4,028	0	0	0	0	4,028

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,597	4,298	8,772	8,772	8,772
	市債＋一般財源	3,431	3,245	7,719	7,719	7,719
決算	事業費	2,517	2,048			
	市債＋一般財源	1,948	1,303			

事業概要 (アクティビティ)	市内の子育て家庭応援事業（ハマハグ）協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下の子どもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ホームページによる告知	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
新規協賛数	単位	目標	276	248	248	248	204	204
	箇所	実績	139	194	/	/	/	/
事業目的	少子化や地域でのつながりの希薄化が進む中、孤立しない子育てのためには、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが必要です。子育て家庭応援事業（ハマハグ）では、子育て中や妊娠中の方が、協賛店でハマハグ登録証を提示すると子育てを応援するサービスが受けられるという仕組みを通じて、地域全体で「子育てを温かく見守り、応援するまち・横浜」を推進します。							
背景・課題	地域子育て支援拠点や横浜商工会議所等との連携により、地域の店舗・施設への新規協賛への働きかけや事業周知に取り組むことで、地域に根づいた店舗・施設の協賛登録を促していきます。また、母子手帳交付のほか、対象家庭へアプローチを行うことで、事業の認知度を高めていきます。これらの取り組みにより、協賛店舗・施設の市媒体を使った広報、子育て家庭の過ごしやすいまちづくりという双方に有益な環境が整備されていくことが期待されます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」実施要綱、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」協賛規約、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」利用規約							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規協賛店舗数 元年度276件、2年度257件、3年度139件、4年度194件</li> <li>・総協賛店舗数推移 元年度4,518件、2年度4,760件、3年度4,514件、4年度4,420件</li> <li>・新規利用登録者数 元年度15,655人、2年度16,719人、3年度15,677人、4年度24,852人</li> </ul>							
事業スケジュール	毎年：ホームページ運用、登録情報メンテナンス、地域連携委託実施							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ハマハグ推進事業		10,444	6,416	4,028
	細事業合計		10,444	6,416	4,028	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 野田 実	井部 美知子
------------------------------------	-------------	------------	--------